

武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定に係る調査の概要

武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画（令和3年度～5年度）の策定にあたり、その基礎資料を得るため、以下の調査を実施しました。（一部、実施中。）

- ① 高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査
- ② 要介護高齢者・家族等介護者実態調査（在宅介護実態調査）
- ③ ケアマネジャーアンケート調査
- ④ [NEW] 高齢者の在宅生活継続調査
- ⑤ 介護職員・看護職員等実態調査
- ⑥ [NEW] 介護施設等における入退所調査（居所変更実態調査）
- ⑦ 独居高齢者実態調査
- ⑧ その他アンケート・ヒアリング調査

① 高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 <厚生労働省の指針に基づく実態調査>

| | |
|------|--|
| 目的 | 高齢者の生活実態、地域活動への参加意向、介護保険事業の利用意向、その他高齢者施策全般に係る意見・要望等を把握する。 |
| 対象者 | 市内在住の要介護1から要介護5の要介護認定を受けていない65歳以上市民1,500名（要支援1、要支援2、総合事業対象者を含む。） |
| 期間 | 令和元年12月6日～12月23日 |
| 回収状況 | 配布1,500件 回収1,055件（回収率70.3%） *前回調査（28年度）は配布1,500件 回収1,095件（回収率73.0%） |

② 要介護高齢者・家族等介護者実態調査 <厚生労働省の指針に基づく実態調査>

| | |
|------|---|
| 目的 | 「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」に有効なサービス利用の在り方やサービス整備の方向性を示す基礎資料とする。 |
| 対象者 | 要介護1から要介護5の在宅の方で「要介護認定の更新申請・変更申請」をし、本調査の調査期間内に要介護認定調査を受けた方 |
| 期間 | 令和元年9月1日～令和2年1月31日 |
| 回収状況 | 有効回答数617件 |

③ ケアマネジャーアンケート調査

| | |
|------|--|
| 目的 | 市の高齢者施策がより充実したものとなるよう、介護保険サービスを利用する高齢者の実態や市の高齢者施策に対するケアマネジャー（介護支援専門員）の意見・要望等を把握する。特に高齢者の在宅生活の限界点や医療連携の課題、ケアマネジャーの資質向上に向けた検討の基礎資料とする。 |
| 対象者 | 市内事業所に属するケアマネジャー及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所のケアマネジャー（83事業所、278名） |
| 期間 | 令和2年1月6日～1月20日 |
| 回収状況 | 有効回答187件（回収率67.2%） *前回調査（28年度）は発送255件、回収225件（回収率88.2%） |

④ [NEW] 高齢者の在宅生活継続調査・・・国から新たに示された調査

| | |
|------|--|
| 目的 | 現在のサービス利用では生活の維持が難しい利用者について、ケアマネジャーの視点による「生活を改善するために必要なサービス」を把握することにより、今後必要な介護サービスを検討する。 |
| 対象者 | 事業所票：市内事業所及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所の管理者。（83事業所） 職員票：市内事業所に属するケアマネジャー及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所のケアマネジャー（83事業所、278名）*ケアマネジャーアンケート調査と同時に実施する。 |
| 期間 | 令和2年1月6日～1月20日 |
| 回収状況 | 有効回答 事業所票：75事業所（回収率90.4%） 職員票：187件（回収率67.2%） |

⑤ 介護職員・看護職員等実態調査

| | |
|------|--|
| 目的 | 福祉サービスを担う介護職員・看護職員等の現状を把握することで、今後の武蔵野市における人材の確保・育成に係る具体的な方策について基礎データを得る。 今回は事業所票を新たに追加し、採用者数と離職者数の把握、外国人介護人材の受入れ意向等を把握する。 |
| 対象者 | 事業所票：市内で介護サービス・障害福祉サービスを提供している施設・事業所の施設長・管理者。(185 事業所) 職員票：市内で介護サービス・障害福祉サービスを提供している施設・事業所に所属する全ての介護職員、看護職員、リハビリテーション職員。 |
| 期間 | 令和元年 11 月 19 日～令和 2 年 1 月 6 日 |
| 回収状況 | 有効回答 事業所票：155 事業所 (回収率 83.8%) 職員票：1,693 件 |

⑥ [NEW]介護施設等における入退所調査・・・国から新たに示された調査

| | |
|------|---|
| 目的 | 介護サービスの量だけではなく、機能の強化を図る観点から、住み慣れた地域で最期まで生活を継続するために介護施設等に必要な機能について検討するための基礎資料を得る。具体的には、住まいを変更せざるを得なかった人と、その住まいで最期まで生活できた人の割合を把握する。 |
| 対象者 | 市内で介護サービスを提供している施設・事業所、市内の利用者を受け入れている市外の特別養護老人ホームの施設長・管理者。(37 事業所) 介護職員・看護職員等実態調査と同時に実施する。 |
| 期間 | 令和元年 11 月 19 日～令和 2 年 1 月 6 日 |
| 回収状況 | 有効回答 29 事業者 (回収率 78.4%) |

⑦ 独居高齢者実態調査 <実施中>

| | |
|-----|--|
| 目的 | 市内独居高齢者の数や実態を把握し、緊急連絡先の収集をする。また、民生委員が自宅を訪問することにより、日常生活での困りごとや生活の状況などを把握する。併せて、3年に一度の改選後に民生委員が対象者を訪問することで、担当地域を知るきっかけの場とする。 |
| 対象者 | 市内在住の 65 歳以上の単身世帯 約 10,800 人 (住民基本台帳上) |
| 期間 | 令和元年 12 月 11 日～令和 2 年 8 月 31 日 |

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、民生委員による訪問調査を郵送調査に変更して実施中。
 ※ また、専門職（介護支援専門員等）による訪問調査を郵送調査に変更して実施予定。未回答者に対しては、新型コロナウイルス感染症の収束後、専門職による訪問調査を実施予定。

【2025 年に向けて武蔵野市が目指す高齢者の姿と今回の実態調査との関係】

